

〈訳文〉

## グローバル化の時代

— C. B. マクファーソンの民主政理論 —

フランク・カニングム

訳 中谷義和

カナダの政治学者の C. B. マクファーソン (Macpherson) は、前年度のトロント大学の講義をもとに、1965年、「民主政の現実世界」と題する全国向けのラジオ講演を行なっている<sup>1)</sup>。この講演は彼の最初の主著である『所有的个人主義の政治理論』を踏まえたものである<sup>2)</sup>。この著書において、マクファーソンは、ホブズからロックに至るイギリスの哲学者たちの理論がその後の数世紀のあいだに、研究者たちの民主政の理論と民衆の文化にどのような影響を与えることになったかという視点から、イギリスの文化について考察している。その文化の鍵的な要素として、マクファーソンは、自己中心性、根強い私的所有観、消費中心主義、貪欲性を挙げるとともに、こうした心性が支配的なものとなるなかで、「市場社会」の文化が成立したと指摘している。

自己中心性とは、できれば他者との折り合いをつけることなく、自らの利益を追求しようとすることである。市場社会において、私有財産の所有とその尊重が、とりわけ、自らの財産を排他的に使用する権利が重視されるとともに、自らの判断において財産を処分しうる権利を持っていると想定されている。こうした価値が重視されることで、財貨の市場価値が最も重要な属性であると、また、すべてが実質的に商品ないし潜在的商品であると考えられることになる。さらには、自己価値観と私的所有の規模とが結合すると、また、財産と見なされるもののなかに自らも含まれるようになると、人々自身も商品と見なされることになる。ホブズは「人の価値ないし値打ちとは、他のすべてのものの場合と同様に、その人の価格である」と述べているが、マクファーソンはこの指

摘に彼の基本理念を読み取っている<sup>3)</sup>。

マクファーソンは、消費中心主義とは、一般的な意味において消費財の保有が過度に重視されることであると受け止めつつも、さらには、際限のない、実際、無限の消費欲を、したがって、貪欲に墮することでもあるとしている。だが、消費財の利用には限界が付きものである。イメルダ・マルコスが自分の靴をすべて使ったかとなると疑わしいと言わざるをえない。消費財を際限なく消費するなどということは非現実的目標なのであるが、物を主として自らの貨幣価値から見るという姿勢と結びつくと、無限の所有欲が現実的動機となって、あくなき貪欲に転化する（もっと求めるとしても、どれほどあれば十分かと尋ねられて、J. D. ロックフェラーは「もう少しあれば」と答えたといわれる）。

マクファーソンの政治理論の主著としては、他に『民主政理論：再生論集』がある<sup>4)</sup>。この書において、マクファーソンは「所有的個人主義の理論」のテーマを敷衍し、自由民主政の伝統のいくつかの点に「再<sup>リトリーバブル</sup>生」にかかわる問題を発見し、これを新しい検討課題としている。彼は、この伝統には2つの、明らかに個別の人間観が含まれていて、それぞれが社会と政治の哲学全体を、彼の呼称に従えば、「存在論」を構成していると判断している。ひとつの見方からすると、人間とは自己中心的欲望の総体であって、その充足の最大化を試みると理解される。この概念に依拠した民主政論の代表が、いわゆる「現<sup>リアリスト</sup>実主義」学派であり、オーストリアの経済学者＝ジョセフ・シュンペーターに始まり、マクファーソンとは同時代人にあたる権力政治の理論家たちによって展開されている。彼らにあって、民主政とは人々の投票を求めて競い合っている政治指導者にかかわる問題に過ぎないとされる。だが、こうした存在論とならんで別の見方も存在している。それは、ジョン・スチュアート・ミルやジョン・デューイに代表されるような自由民主政の思想家たちの見解である。この意見からすると、人々は自らの「真に人間らしい潜在<sup>ポテンシャルズ</sup>可能性」を最大限に伸ばそうとするものであるから、民主政とは、すべての人々がこれをどの程度に実現しうる状況にあるかによって規定されることになる。人々の潜在可

能性のなかには、他者と共有している社会をどのように創り、方向付けるかに関与することも含まれる。この見方からすると、単に投票すればよいということにはならず、政治に積極的に参加することが民主政の不可欠の構成要素となる。

確かに、マクファーソンは「真に人間らしい潜在可能性」とはどのようなことを明らかにしているわけではなく、例示にとどめている。彼が挙げていることは「合理的理解、道徳的判断と活動、美的創造と熟考、友情と愛情にあふれた情緒的行動、そして、時折みせる宗教的経験」である<sup>5)</sup>。マクファーソンが潜在的可能性を定義しなかったのは、このリストは開かれたものであって、より豊かなものとなりうると判断したからである。潜在的可能性として一般的に想定されうことは、一部の人々が実現しえたとしても、他の人々が実現しえないということを挙げることができよう。その手段を欠いているからこそ障害が立ちはだかるわけであるから（たとえば、長時間の厳しい労働に服さざるをえない状況では友情は育ちえない）、ゼロ・サム型ゲームをいつまでも続けるよりは、社会問題として対処すべき課題と見なすべきことになる。

第1と第2の存在論を区別し、マクファーソンは後者の民主政観をディヴェロップメンタル「**発展型民主政**」と呼び、前者の狭い競争型民主政の形態とは異なるものであって（これを「効用の最大化」と呼んでいる場合もある）、所有的個人主義のなかで生まれ、これを強化することになると見なしている。『民主政理論』は「再生論集」を副題としている。これは、多くのラディカル派民主政論者とは違って、自由民主政そのものを放擲する必要にはなく、この民主政を新しく編成しなおすものであり、そのかぎりでは、アナキストやマルクス主義の（あるいは、少なくともレーニン主義の）思想からも解放された形態であることを意味している。したがって、自由一民主政の理論の歴史と実践を辿ることで発展型民主政の諸要素を発見し、自由民主政の社会を支配するに至った所有的個人主義の理論と実践から、こうした諸要素を取り戻す（再生する）ことができることになる。

発展型民主政がどのように浮上し、再生されうるかということ、これはマクファーソンの著作を貫いている問題である。「現実主義派」は、投票（および、一部の論者においては、いくつかの憲法上の権利）が民主政の普遍的形態であるとされるのにたいし、マクファーソンは、社会を異にすると違わざるをえないにしろ、民主政とは、既存の政治的・文化的・経済的・制度的条件や歴史のなかで多様な姿で登場し、制度化されうるものであるとしている。これが「民主政の現実世界」を貫いている基本的姿勢である。

この著作を歴史の脈絡に据えてみる必要がある。1960年代前半の北アメリカは冷戦の渦中にあっし、反ソの嵐も吹き荒れていた。他方で、民族解放闘争が途上諸国で台頭していた。この運動が社会主義の傾向を帯びている場合も多かっただけに、冷戦期の攻撃対象ともなった（民衆の指導者のなかには、西欧列強によって追放された例も少なくない）。また、植民地主義的発想から旧植民地の民族運動が疑問視され、民主的政府には適していないのではないかとする考えも強く残存していた。マクファーソンは、この講義において、そうした姿勢に反論しようとしたからこそ、当時の呼称に従って、第1・第2・第3「世界」に分け、それぞれを自由民主的産業諸国、共産主義諸国、旧植民地から離脱の過程にある生成期の途上世界と呼んだのである。また、厳格な意味で、それぞれに民主政の向上を期しうるかという視点から3つの世界について検討し、それぞれの利点と難点を明らかにしている。

第2世界にあたる共産主義諸国の主な利点として、マクファーソンは平等主義的経済構造を挙げている。とりわけ腐敗した官僚層が取り上げられることが多いとしても（彼の執筆局面では、西側にあつては、この問題は、総じて、注目されることが少なかった）、たとえば、ソ連や（当時の）中国のような諸国においては、富の格差は資本主義諸国に比べると、きわめて小さかった。また、義務教育、基礎教育、保育、保健などの社会サービスのプログラムという点では、社会民主政的自由主義国家は別としても、その他の諸国よりもはるかに進んでいた。マクファーソンは、こうした条件が人々の潜在的可能性を平等に高

めうるための不可欠の前提条件であり、したがって、民主政にとっても不可欠であると判断している。だが、大きな難点は政治的権利を実質的に欠き、これが専政的政府の基盤となることで人々は民主的参加から排除されているとしている。

第1世界にマクファーソンが認めた利点と難点は第2世界とは逆の位置にある。自由主義的諸自由は民主的参加の不可欠の前提条件ではあるが、こうした諸自由も形式的なものにとどまり、経済的不平等と社会サービスの弱さのなかで、広範な民主的参加の道は閉ざされていて、人々の潜在的可能性の平等な発展を期しえない状況にあるとする。さらには、市場社会の所有的個人主義文化のなかで、人々は不平等が人生の避けがたい事実であると受け止めていると述べている。第3世界の経済的状況は悪化していた。経済的には、相対的に平等であったとはいえ、極貧状況のなかで、市民は政治に関与しえず、潜在的能力の展開を十分に期しえない事態にあった。だが、マクファーソンは、第1・第2世界の多くに欠けているとはいえ、第3世界の民主的利点として共同体感<sup>コミュニティ</sup>を挙げ、国民形成と民族解放に関与するなかで生成していると判断している。

民主政の前進の展望という点で、マクファーソンの立場は楽観的であったといえる。第2・第3世界の政治体制は、基本的には、単一政党型国家であった。この点で、マクファーソンは、西側の同僚政治学者たちとは違って、政党が市民に開かれ、組織的に民主的なものとなりさえすれば、この体制の民主化が期されることになると考えていた。今のところ、その条件にはないとしても、経済的困難を克服さえすれば、実質的な経済的平等を享受しつつも政治的平等に不満を覚えているだけに、人々は政党の民主化を求めることになろうと予測している。また、第1世界については、社会主義の平等例がすでに存在しているわけであるから、その「道徳的長所」を資本主義諸国の人々も自覚することになろうと判断している。「現実世界」の講演では示唆するにとどめられているが、マクファーソンは、こうした「道徳的長所」から資本主義諸国の人々も豊かさのなかの根深い貧困に気づくことになるだけでなく、発展型民主性が可

能なことであるし、望ましいことでもあるとみなし、所有的個人主義の価値と仮説に挑戦しだすと見なしていた。

このシンポジウムはグローバル化時代を総合テーマとしているので、この課題に即してマクファーソンの予測を判断するなら、この40年間は彼が期待した方向を辿らなかったといえる。主な共産主義諸国についてみると、ソ連はもはや存在していないし、中国は政治的権威主義と経済的資本主義とを一体化した最悪の方向を辿っているし、北朝鮮は反民主的で貧困国である。そして、ベトナムが中国に追随するか、また、キューバがカストロなきあとも社会主義的にとどまりうるかとなると、この点はさだかではない。マクファーソンは第3世界の共同体感を讃えているが、これは希薄な状態にあるといえる。これは、部分的であれ、政府の腐敗と横暴に、また、不平等の広がりに向うところがある。そして、第1世界は所有的個人主義を拒否するどころか、マクファーソンが批判した資本主義的市場文化を基盤とし、19世紀型の新自由主義が再び登場している。それだけに、なかにはマクファーソンの見通しは間違っていたとする論者もいる。

ここで、マクファーソンの予測と歴史観との乖離がどの程度に及んだかという問題について検討しようとは思わない。この検討には、哲学的規範を経験的事実とどのように結びつけるかという社会科学の方法論的前提をめぐる論争があるだけに、その考察が求められることになるし、また、人類史は一連の固有の事象からなり、それが繰り返されているかどうかという問題はすべての歴史家が直面せざるをえない問題でもあるからにほかならない。それだけに、歴史の説明には事実とは異なる思弁をめぐらせてみる必要も起こる。たとえば、マクファーソンの予測に即してみると、ゴルバチョフの改革が成功したとすると、どうなっていただろうかと想定してみることも必要であろう。彼の諸改革は、マクファーソンが予想した方向に沿うものであって、政府の公開性と市民的・政治的権利が求められるなかで起こっている。

ソ連では社会主義に対する反論がきわめて強力となり、ゴルバチョフといえ

ども、これに抗することができなかつたことは明らかである。だが、共産主義の崩壊は不可避であったとする理論にくみしないなら（共産主義の勝利は必然であるとする、それ以前の主張と同様に根拠の乏しいものである）、想像に難くない別の状況のもとでは（たとえば、レーガン政権は軍拡競争によってソ連の崩壊を企図しただけに、アメリカで、もっと早く別の政権が成立していれば）、諸改革はソ連を民主的社会主義の方向に導くことになったであろう。だが、こうした状況は存在しなかつたし、ソ連も崩壊したわけであるから、そうなのかどうかということは、誰も語りえないことである。

諸改革が成功していたなら、第1世界のみならず、第3世界にも大きな影響を与えることになったであろう。ソ連が崩壊し、平等主義政策が公衆の広い不信を呼ぶなかで新自由主義者は勢いづき、福祉国家が弱体化することになったことは確かである。友愛と地政学のいずれを背景としていたにしろ、ソ連が民族解放運動の主な支援者であつただけに、その崩壊は途上世界の経済問題を加速しただけでなく、平等主義の方向を弱めることで国内の対立と政府の腐敗を呼ぶことにもなった。

多様な思いをめぐらせることはできようが、（筆者も含めて）多くの人々がマクファーソンに魅力を感じたのは、彼の政治学が予言的なものではなくて、所有的個人主義の反民主的文化的内実を措定し、批判するとともに、これに替えて発展型民主政の理論を展開したことによる。この報告の残りで、「民主政の現実世界」を背景に据えて、彼の見解をグローバル化時代にどのように適用しうるかについて語ってみることにする。とはいえ、この報告は狭いものとならざるをえず、世界の一部を、つまり、先進資本主義の自由民主政を対象とせざるをえない。また、マクファーソンは民主政の課題と可能性という視点から世界をカテゴリー化し、これにアプローチしているが、その手法は今日でも有効であるといえるが、（いくつか重複をとどめつつも）別のカテゴリーも求められることになろう。そこで、次の3つのカテゴリーを挙げることにする。それは (ア) 先進型自由民主政の諸国、(イ) 貧困から脱却しえない低開発型のリー

ジョン（代表的には多くのアフリカ地域）、(ウ) イスラム世界（民主政と神政政治とのレジームと対立のなかにある）である。また、この分類からすると、インドは、極貧地帯を含みつつも、ほぼ第1のカテゴリーに入るし、中国はいずれにも入らないことになる。

マクファーソンは「民主政の現実世界」を結ぶにあたって、豊かな諸国民は貧困地域を強く支援すべきであると指摘している。今や、援助プログラムは腐敗を抱えている地域と結びつけて考えられるべきものとなっているし、国際機関のなかには、この問題に取り組んでいる機関もいくつかあるにせよ、富裕諸国がその富の数パーセントだけでも援助しうるかとなると、さだかとはいえない状況にある。また、民主政の視点からすると、政府指導層や官僚層の責任を問いうるものとするには国内の民主化が求められることになるし、腐敗の防止にも必要なことである。マクファーソンの分析枠組みがこうした課題に十分に応えうるものとは、また、イスラム世界の民主政の課題に直接的に結びつきうるとは思われない。ただ、イスラムの宗教的伝統を全面的に否定することなく、その伝統に民主的要素を認める民主的論者もいるが、これはマクファーソンの再生論からすると、これに類する戦略を追求しているといえよう。

焦点をもっと絞ると、グローバル化の規模という問題が浮上する。最も一般的には、グローバル化とは、経済・政治・環境・文化の諸特徴のすべてが、世界のいずれの地域を問わず、相互に結びつきを広め、また、深めていることを示す言葉である。現在、最も広く検討されていることからすると、こうした諸特徴のなかでも経済問題が、また、これとの政治的対応が焦点と化している。この点は、ナショナルな支配が、たとえば、EU や WTO のような国際経済機関の超国民的政府機関に移行するなかで、グローバル市場で事実上の国民主権が大きく揺らぎ、法的主権が大きく縮減しているという問題が論じられていることに認めることができる。政治経済がマクファーソンの著作の主領域でもあっただけに、次に、その領域について検討しておこう<sup>6)</sup>。

グローバル化の理論家たちにおいては、資本主義がナショナルな領土を完全

に超えるに至ったかどうかをめぐって、あるいは、最大の資本主義企業といえども、なお、ナショナルな基盤を必要としているかどうかをめぐって意見の対立がみられる。本報告の目的からすると、この論争に立ち入る必要にはないと思われる。というのも、企業が世界中を簡単に動きまわり、どこであれ最安の労働力と原料を調達しうるわけであるから、ひとつの国民国家の枠内でコントロールすることは困難であるという点では意見の一致が見られるからである。だが、超国民的組織と資本主義市場の相互関係という別の問題も浮上している。この点では、ほとんどすべての先進資本主義諸国は、新自由主義派が主張する方向に傾き、国内市場を規制などの制約から解除する方向を辿っている。さらには、新自由主義的考えから、国際貿易は、通商のレベルにおいて受入国の保護主義の制約から大きく解放されている。だが、こうした貿易業といえども、国際機関の規制を免れているわけではない。恐らく、民衆の圧力が作用することで、国際機関も自由市場のマイナス作用をコントロールせざるをえないものと思われるが（この点については、次の報告者であるオーゴ教授が基本的問題を提示することになる）<sup>7)</sup>、今のところ、国家内と国家間の経済的取引の基本原則には資本主義市場が前提となっていると思われる。

今日の世界が資本主義市場はグローバル化状況にあることに鑑みると、マクファーソンの意見は、当時の先進資本主義について示したよりも、もっと説得力を持ちうるものとなっている。彼は、ケインズの発想をモデルとした福祉国家が強力な局面で論じている。当時の理論家たちは、経済が福祉型の体制にあるし、妥当な教育と保健のような社会サービスを国家が供与しているわけであるから、人々はマクファーソンが論じた方向で自らの潜在的可能性を展開している状況にあるとし、この見地からマクファーソンに異論を發していた。これにたいし、マクファーソンは、ケインズ主義とは本質的に有害な市場社会の飾りに過ぎないと指摘しているが、「仮説の留保」(hypothesis saving)をとどめるものでもあった。だが、今や、所有的個人主義がところかまわず人々を凝視しているし、国民経済がグローバルの市場に転化するなかで、特定の国民に限ら

れるものではなくなっている。グローバル化がこうした状況呼び、マクファーソンのパースペクティブが現実的の重みを深めているとすると、別の問題も浮上することになる。

ひとつの課題は経済市場にかかわる問題である。商品とサービスの価格をどのように設定するかという点で、大規模市場には2つの基本的メカニズムがある。それは中央指令型と個別の市場交換型である。ソビエト型計画化は第1のメカニズムの野心的試みであった。だが、これが挫折せざるをえなかったのは、最善のプランナーといえども消費者の需要を量りえなかったことによるといえよう。そうではなかったとすれば、政治機関が都合のつきうる商品のみを人々に押し付けようとしたことによる。これに替わるメカニズムが市場であり、この場合には、消費者は、量を異にしつつも多様な商品に代価を支払う用意にあることを示すことで自らの選好のシグナルを送ることになる。その結果、完全とはいえないまでも、商品の利用可能性とコストは計画経済の場合よりも効率的なものとなりうる。ソビエト型の経済計画化の失敗から競争型市場が効率的な現代経済に不可欠であることが判明したとすると、マクファーソンが市場を疑問視したとしても、市場と所有的个人主義との関係に関する彼のテーゼを否定しないまでも、その修正が求められることになる。

別の問題は、資本主義市場のグローバル化のなかで、ひとつの国民のレベルで、そのマイナス作用の諸次元と闘うことが極めて困難なものとなっていることである。これは、一部の論者が主張しているように、資本主義的企業が国民空間にはもはや取まってははいないということによるものではなくて<sup>8)</sup>、被雇用者が給与や労働条件を改善しようとすると、あるいは、減税型新自由主義政府によってサービスが切り下げられ、削減されないようにしようとすると、さらには、これを取り戻そうとすると、仕事の外注化や資本の海外逃避の脅威に服することになるし、また、WTOの制裁や、アメリカ大陸においてはNAFTAの制裁の脅威にさらされることにもなるからである。もちろん、世界革命がその解決の手段であるとはいえても、これは、社会主義革命の理念が今日よりも民

衆の支持を得ていた局面においてすら、現実的選択肢ではなかったといえる。

みたところ経済市場は避けがたいように思われるが、これにも問題があるだけに、これを解決しようとする、当初はカール・ポラニーが提示し、マクファーソンが支持したように、市場経済と市場社会との区別が求められることになる<sup>9)</sup>。市場型取引を軸とした経済自体に問題があるわけではない。問題となるのは、この経済が市場社会を生み出すことであり、マクファーソンはこの社会を所有的個人主義の文化を基礎とした社会であるとしている。すると、きわめて重要な問題は、市場経済が市場社会を生み出さざるをえないかどうかということになる。彼はそのようにならざるをえないと想定していたと思われるが、そうとも思えない。というのも、市場経済を市場社会に変えるのは、市場経済の不安定によるからである<sup>10)</sup>。自己中心的行動に訴えざるをえなくなるのは、まさかのときに頼りになる社会的施策など存在しないとする危惧が伏在しているからである。財産の占有、賃料の大幅引き上げや立ち退きの可能性を想定すると、持ち家に大きな魅力を感じるのも無理からぬことである。また、自らの事業を所有したいと思うのも、経済的富をコントロールしたいという欲望に発している場合が多い。自分で所有さえできれば、少なくとも、威圧的な所有者から逃れることができるからである。

まさかのときに頼りうる財源の見通しが立たないという経済から消費中心主義や貪欲について考えてみると、現に持っているもので安心するわけにはいかないことがわかる。マクファーソンの指摘を直接的に援用すれば、人々が貪欲や消費中心主義に陥るのも欠乏によることが多い。また、市場経済には不安がつきものであるから、自らの資質を十分に伸ばしうだけの有意義な人生を求めえない状況が生まれていることになる。こうした状況では、有意義な活動が人生の目標となるよりは、富者になるという夢が優先されることになる。たとえば、狭い実務型のコースのみを求め、人文科学や社会科学を、あるいは芸術を学ぼうとはしない学生が想起される。そうした学生の多くは、嫌いやながらも自らの課題を必要なことであると受け止め、やがて、蓄財を誇るべき美德で

あり、意味ある目標であると見なすようになる。

以上からすると、市場経済における人生や労働は、少なくとも、最悪の不安定状況から解消されるべきことになる。これがマクファーソンの基本的アプローチであったといえる。その考えに修正が求められるとすれば、福祉国家を消極的に受け止めていたことぐらいであろう。この視点からすると、彼が想定していたよりも強く社会民主的方向を求めるべきことになろう。そうした方向を支持すべきものと判断するが、次の条件を付してのことである。つまり、社会民主政の形態はきわめて多様で、ブレアのイギリスに見られるように、資本主義的「第1の道」の修正版とされる「第3の道」ではなくて、「第2の道」（つまり、社会主義の）思想を修正したものでなければならないということである。だからといって、市場の普遍性を容認すべきであるといっているわけではない。喫緊の例を挙げれば、生活を持続的に維持しうるだけの環境を守るために、市場中心型の行動を厳格に規制すべきである。

社会民主的対応策も諸問題に直面している。たとえば、福祉国家型の政策を実行しようとする、グローバル化のなかで資本主義的企業の自由に歯止めがきかなくなっているという問題が浮上する。こうした自由が行使されることで、不安を緩和すべき国家の活動が規制されていると言わざるをえない。この点は威嚇や脅しとなって現れる。たとえば、賃金カットを受け入れなければ外注化すると、課税圧力を受けると海外逃避を持ち出し、規制を強化しようとする。さらには、国際金融機関に圧力をかけて利子率の変更を迫ろうとする。さらには、国際貿易機関が制裁策に訴えてローカルな工業を保護したり、価格をコントロールしようとする、また、国家に社会サービスの改善策を求めると、これに挑戦することになる。これはすべて、一般的には威嚇にあたる。この指摘に同意なさると思うが、そうでないと言えるのであれば、悪い事態が起こらないように望みたい。こうした事態に対して産業を国有化するという政策をとりうることになる。だが、こうした対応策は、いずれの国も自足的状況には、まず、ないだけに、有効なものとはなりえない（恐らく、ボリビアのウゴ・チャベスの政策は、

実現可能であるとしても、その豊かな石油資源によって成立しうることであろう)。

威嚇者に対する別の対応策は、その脅しにあえて挑戦しようとするものである。これは、いわばトランプ・ゲームで“はったり”をかませるようなものである。だが、この戦略には難題があるといえるのも、最大企業の行動は、はったりではなくて、その脅しを実行する用意にあるし、現に実行している場合も多いからである。第2次世界大戦中の「イギリスの戦闘」に際し、ドイツ軍は、イギリス国民が大規模爆撃に耐え、降伏に応じなかったことに驚いたように、人々は自らの生活水準を下げても内外の経済的脅しに耐えようとするともいえよう。だが、これには、どの程度の現実味があるかとなると、疑問も浮上せざるをえない。なかには、ナショナリズムが頼りであるとする論者もあろう(恐らく、イギリスの戦時例のように)。しかし、ナショナリズムは両刃の剣であって、固有の消極的可能性が含まれているだけでなく、現状に鑑みると、ナショナリストの政治指導層は、まず、資本主義を支える政治的権利を、したがって、脅しの側に回っている場合が多い。

恐らく、この問題に対処しうるだけの決定打はないとしても、マクファースンの理論に手懸りを求めることができよう。既述のように、所有的個人主義の生活スタイルをとらざるをえないのは、有意義な生活を過ごしうる機会を失っているからであり、だからこそ、マクファースンは自由民主的伝統の諸次元を再生しようとしたのである。所有的一個人主義的欲望にせかされた生活ではなくて、発展型民主政の生活を求めることになったとしても高くつくものではないし、蓄財可能な消費財中心型の生活ではなくて、資質を伸ばしうる活動を呼びうることになる。発展型民主政は、過度の犠牲を強いることなく生活のコストを下げうることになるし、自己中心的な消費中心主義や貪欲と結びついた生活に優る人生に連なりうることにもなる。

発展型民主政は、また、鶏と卵という厄介な問題に対する解決策ともなりうる。というのも、威嚇に対抗するには、その阻止を目的とした政策に守られ、

安全を享受している民衆が求められることになるからである。鶏と卵の問題は(解決策には、また、その手段が求められる場合)、一般に、理論よりも実践のレベルで容易に解決しうるものである。それは、現実の諸過程の多くは螺旋的であって、初めの小さな変化が自己展開(ないし自己破壊)となって肥大化するからである。したがって、政府、個別の事業体、労働組合、宗教団体、学校、市民集団などのいずれを問わず、当初は控えめで、狭い範囲にとどまるものであったとしても、マクファーソンが指摘しているような潜在的可能性を展開しうる機会の端緒をつけ、徐々に非所有的個人主義の方向に導くことを目指しうることになる。そうなれば、政治指導層も(しかるべき人々が選ばれているなら)威嚇に対抗しうる状況を強めうることになる。

この種のシナリオは非現実主義的観念論に過ぎないとする反論も起ころうが、では、どのような方途がありうるかについて検討することで結論に入ろう。もちろん、新自由主義の哲学が正しいのであれば、この問題について検討する必要はない。ユートピア的新自由主義派は、市場の見えない手によって問題がすべて解決されるとする。また、社会ダーウィン主義的新自由主義派は、グローバル市場で勝利をつかみえない人々が苦しんでいるとしても意に介さないことになろう。これとは方向を異にして、楽観的コスモポリタン派は、グローバル市場を国際的に規制するためには超国民的組織を設立し、その指導部が市場を手なづけることで人類の幸福の実現に努めることになるし、これをうまくやってのけるであろうと想定している。この点で、マクファーソンは当時の新自由主義派(権力政治型“現実主義者たち”)に反論していることからすると、第2の方向が自ら求める価値に人々の支持を引き寄せるのに必要なことであると考えたといえよう。

すると、発展型民主政の目標の展開に連なりうる政策を実現しようとする政治的営為とは、こうした価値を守ろうとする政治的・文化的営為と一体化したものでなければならぬことになる。このパースペクティブは、オーゴー教授の非政府組織の試みについての考えと異なるものではない。というのも、彼は、

事実と詳細な知識を基礎とした意見とは違って、「イデオロギー的・道徳的ないし政治的原則」の声明が「ほとんどインパクトを持ちえない」状況にあるだけに、非政府組織はグローバルな政府組織に影響を与えるように取り組むべきであるとしているからである<sup>11)</sup>。ただし、彼は、グローバル・ガバナンスのネットワークの影響を受けている人々のみならず、NGOが、少なくとも、自らの支持基盤であるとする人々の道徳観や政治原理が妥当なものであるかぎりにおいてのことであるとしている（私はそうなっていないのではないかと思っている）。民衆のレベルの価値の内実が重要であるとする、また、そうした価値が自動的に人々の心を掴むわけではないとすると、その価値の内実を明確にし、正当化するだけでなく、これを広げるという課題も残されていることになる。

4つの点で、マクファーソンのアプローチはこの作業に符合する位置にある。それは、(1) それほどコストのかからない、あるいは法外ともいえない生活を志向すべきであるとしているだけでなく、これが魅力的な生活様式となって、恐怖に満ちた所有的個人主義的選択肢に替わりうるものとなりうるとしていることである。また、(2) 理念史を論述するなかで、マクファーソンは、所有的個人主義が人間性の本質ではなくて、作り上げられたものであると信ずべき理由を明らかにしている。この指摘は、人々は人間性に翻弄されるとする運命論的信念と対峙し、所有的個人主義やこれに迎合する政策に挑戦するには重要な位置にある。そして、(3) 彼が描いたヴィジョンは社会的なものであり、個人の発展に訴えるという点では個人主義的である。したがって、自由主義の諸点に符合している。これは、宗教によりどこを求めたり、(たとえば、ナショナリズムのような) コミュニタリアン型の規範に訴えるものではなかったことを示している。同時に、「真に人間らしい潜在可能性」を模索するものであるだけに、その見解は、個人主義的ではあっても、人々の協力を促すものでもある。さらには、(4) 彼のアプローチは所有的個人主義に対する批判や展ダイヴェラップメントリズム開主義の理念をとりわけ民主政の理論と結びつけることで、人々の潜在的可能性を平

等に発展させようとするものとなっている。(3)と(4)とを重ねると、マクファーンが取り組んだ課題は自由民主政の価値と結びついていたといえる。

彼の生涯を顧みると、自らの理念を説得的に論じえたという点では、それなりに成功を取めている。これは、彼が、主として、教師としての能力に優れ、その学生たちが彼の理念に触発され、影響されたからであるし、公的知識人でもあったからにはほかならない。「民主政の現実世界」と題する一連の講演は、カナダの全国放送網に乗って、多くの人々が聴き入ることになった。また、その生涯を理念の実践化にもあてている。そして、1967年に、世界的規模の学際的な「カナダ社会主義研究協会」の創設者のひとりとなっている。この協会は、彼が40年間のあいだ擁護し続けた理念を守り続けている（カナダと他国とを問わず、左翼の組織がこれほど存続した例は少ないであろう）。さらには、トロント大学のカリキュラムの改編についても指導的役割を果たし、学科目の内容の点で、また、カリキュラムに学生の声が反映されるように取り組んだという点でも、それまでになく発展的・民主的原則の実現に尽力している。

マクファーンが自らにも向けた政治的・文化的批判が、今日、どの程度に克服されているかとなると、人々の資質が制度的基盤にも支えられて、自らの社会に十分な影響を与えうるものとなっているかについて考えてみなければならぬことになる（この点の検討については、とりわけ、このシンポジウムの聴衆に期待したい）。

## 註

- 1) C.B. Macpherson, *The Real World of Democracy*, Oxford: Oxford University Press, 1966（粟田賢三訳『現代世界の民主主義』岩波新書、1967年）。
- 2) C.B. Macpherson, *The Political Theory of Possessive Individualism*, Oxford University Press, 1962（藤野・將積・瀬沼訳『所有的个人主義の政治理論』合同出版、1980年）。
- 3) Thomas Hobbes, *Leviathan*, Oxford University Press: Oxford, 1929: 67（タイプ原稿では原著を変えている。水田洋訳『リヴァイアサン』岩波文庫、1954-1985年）。
- 4) *Democratic Theory: Essays in Retrieval*, Oxford: Oxford University Press, 1973（田口富久治監修、西尾・藤本訳『民主主義理論』青木書店、1978年）。その後の著作

- としては次がある。*The Life and Times of Liberal Democracy*, Oxford: Oxford University Press, 1977 (田口富久治訳『自由民主主義は生き残れるか』岩波新書、1978年)。*The Rise and Fall of Economic Justice*, Oxford: Oxford University Press, 1984.
- 5) *Democratic Theory*, 4.
  - 6) 晩年に、マクファーソンは環境問題についても論じている。これは、主として、社会変革の潜在的担い手として社会運動に取り組んでいる人々のみならず(こうした運動は革命的労働者階級に對置されるものであって、後者には、北アメリカではほとんど展望がないとしている)、環境問題に取り組んでいる市民的活動とはどのようなものかを確認するためであった。だが、彼は環境の問題を直接的に論ずることはなかった。同様に、「宗教経験」が真に人間らしい潜在可能性のひとつであるとしつつも、宗教とナショナリズムや民族紛争に関心を深くすることはなかった。彼の意見をグローバル化時代の主な特徴に援用できるとすれば、この報告の後半で検討するように、発展的で民主的な生活スタイルに関する彼の指摘とかかわってのことである。次の第6章と第8章はこの問題について論じている。Cunningham, *The Real World of Democracy Revisited*, Humanities Press, 1994 (中谷義和訳『現代世界の民主主義——回顧と展望』法律文化社、1994年)。また、この書の第1章の付録はマクファーソンへのインタビューを収めているが、そのなかで、彼は環境運動についてもコメントしている。
  - 7) Morten Ougaard, “Civil Society and Democratic Governance,” (このシンポジウムの報告ペーパー)。
  - 8) この意見は次において論じられている。Michael Hardt and Antonio Negri, *Empire*, Cambridge, MA.: Harvard University Press, 2000 (水嶋一憲ほか訳『帝国：グローバル化の世界秩序とマルチチュードの可能性』以文社、2003年)。
  - 9) Karl Polanyi, *The Livelihood of Man*, New York: Academic Press, 1977 (1954年から1964年に執筆された論文集、死後に出版。玉野井・栗本訳『市場社会の虚構性』岩波書店、1998年)。マクファーソンがポラニーに言及することはほとんどなかったが、とりわけ、『民主政理論』の第1エッセーで慎重に言葉を選びつつも、「市場社会」と言う言葉を使っている。この言葉は、市場経済との対比において、当時の進歩的研究者においても多用されている。
  - 10) 筆者はこの問題を次において検討し、その考えを弁護している。Cunningham, “Market Economies and Market Societies,” *Journal of Social Philosophy*, Vol. 36 No. 2, Summer 2005, 129-142.
  - 11) Ougaard, *op. cit.*, 11.